

政策分析シート（令和7年度）

政策名	積極的な区政情報の発信と信頼される 区政の推進	政策No	14	部名	総務企画部		
関連部名	区政広報部、区民生活部、監査事務局			部長名	小堀	内線	2100
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的
 区政に関する情報を区民に幅広く提供することにより、区民への説明責任を果たすとともに、区民の区政への関心と信頼を高め、区と区民の協働による開かれた区政を実現する。
 また、総合相談窓口の設置等により、区民の様々な要望・相談等に適切に対応するとともに、夜間や休日の窓口開設等により区民の利便性の向上を図る。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
①	ホームページ訪問回数（月平均）	629,922	545,670	556,600	567,800	681,000	単位：回
②	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,244,791	1,283,462	38,671	地方税等	0	0	0
	物件費	992,811	874,478	▲118,333	国庫支出金	433,476	306,963	▲126,513
	維持補修費	3,079	2,511	▲568	都支出金	11,255	2,979	▲8,276
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	200,635	232,049	31,414	使用料及び手数料	94,355	92,220	▲2,135
	減価償却費	41,169	44,658	3,489	その他行政収入	8,848	21,952	13,104
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	547,934	424,114	▲123,820
	賞与・退職給与引当金繰入額	154,691	156,277	1,586	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,089,242	▲2,169,321	▲80,079
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	316	1,560	1,244
	行政費用合計(b)	2,637,176	2,593,435	▲43,741	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,088,926	▲2,167,761	▲78,835
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,088,926	▲2,167,761	▲78,835	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	流動資産	5年度	6年度	差額	流動負債	5年度	6年度	差額
	収入未済	0	0	0	還付未済金	75,207	79,763	4,556
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,983	16,990	7
	有形固定資産	717,037	675,201	▲41,836	その他の流動負債	55,822	60,371	4,549
	土地	48,164	48,164	0	その他の固定負債	2,402	2,402	0
	建物	1,379,378	1,379,378	0	固定負債	699,390	655,997	▲43,393
	建物減価償却累計額	▲710,505	▲752,341	▲41,836	特別区債	102,041	85,051	▲16,990
	工作物等	1,287	1,287	0	退職給与引当金	592,544	568,544	▲24,000
工作物等減価償却累計額	▲1,286	▲1,286	0	その他の固定負債	4,805	2,402	▲2,403	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	774,597	735,760	▲38,837	
建設仮勘定	8,660	8,660	0	正味財産	206,602	200,780	▲5,822	
その他の固定資産	255,502	252,679	▲2,823	正味財産の部合計	206,602	200,780	▲5,822	
資産の部合計	981,199	936,540	▲44,659	負債及び正味財産の部合計	981,199	936,540	▲44,659	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の物件費の減少は、主にマイナンバー運営に係る郵送交付事業終了に伴う減、及び隔年で発行している区民便利帳（令和6年度未発行）の費用の減によるものである。
- 行政収入の国庫支出金の減少については、主にマイナンバー運営に係る補助金の減によるものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区政に関する情報について、多様な広報媒体を活用し、より分かりやすい形で区民に提供できるよう取り組んでいる。</p> <p>○窓口サービスについて、オンライン申請の充実やコンビニ等による証明書交付サービス、多言語対応可能な環境整備等、区民に寄り添った、より便利で効果的なものとなるよう、適宜見直ししながら充実を図っている。</p> <p>○事務事業の適正・公正な執行に向けて、監査制度やその他のチェック機能の充実を図り、運用している。</p>
課題	<p>○コロナ禍の下で再認識した、「必要な情報を」「正しく」「分かりやすく」「迅速に」区民に周知を図っていくため、情報発信の在り方を更に工夫していく必要がある。</p> <p>○各種申請・届出手続等において、区民の負担軽減を図りつつ、よりの確かつ迅速にサービスを受けることができる環境整備を推進していく必要がある。</p> <p>○事務事業のチェック機能が形骸化することがないように、制度の見直しを含め、工夫して取り組んでいく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○広報ガイドライン等を通じて、情報の種類や対象等に応じてより効果的に広報媒体を活用し、記載内容についても工夫を凝らすこと等により、これまで以上に、必要な情報を伝えたい対象者に迅速かつ確実に伝わるよう全庁を挙げて取り組む。</p> <p>○オンライン手続の更なる拡充や手続方法の見直し等を行うことにより、「来ない」「書かない」「迷わない」「待たせない」窓口を推進し、区民により便利で分かりやすいサービスを提供する。</p> <p>○定期監査、包括外部監査、行政評価等、定期的な点検・評価を継続的に行う中でより一層の適正・公正な事務を執行していく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	重点的に推進	区民が区政に関心を持ち、区と協働で持続可能なまちづくりを進めていくためには、区政への区民参加を促進していく必要があるため、重点的に推進する。
窓口サービス等の充実	重点的に推進	重点的に推進	区民に対し利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。
事務の適正・公正な執行	継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。
統計・調査の推進	継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。
各種団体等との円滑な連携	継続	継続	区政運営に密接に関係のある各種団体との一層の連携と信頼関係の強化を図るとともに、区政運営の発展のため、継続して実施する。
監査機能の充実	継続	継続	区の公正、公平な事務執行を確保するとともに、効果的かつ合理的な行政運営を目指すため引き続き業務にあたる。
事務の共同処理	継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図るため、継続して実施する。